

## 環境問題に関するアンケート調査結果

|        |                                                               |
|--------|---------------------------------------------------------------|
| ＜調査目的＞ | 環境問題に対する会員損保各社の取組み状況を把握し、一層の促進を促すとともに、アンケート結果を広く公表し、取組みを理解願う。 |
| ＜調査対象＞ | 32社（協会会員会社全社および協会事務局を対象）                                      |
| ＜調査期間＞ | 2025年7月14日～8月22日                                              |
| ＜調査概要＞ | 以下のとおり                                                        |

### I 概要

会員損保各社の取組みは以下のとおり。

（注1）概要にある割合は、調査対象会社数（32社）に対する割合である。

（注2）調査項目中、「取組み状況」・「取組み実績」に関する項目は、継続性の観点から直近3年度分を比較した。

| 調査項目                                    | 調査結果概要                                                                                                                                                 | 頁  |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1 全事業所のエネルギー使用量等<br>(1) 年間電力使用量（全事業所）   | 全事業所の電力使用量は、2023年度比で4.8%の減少となった。                                                                                                                       | 3  |
| (2) 年間ガス使用量（全事業所）                       | 全事業所のガス使用量は、2023年度とほぼ同水準となった。                                                                                                                          | 3  |
| (3) 再生可能エネルギーの活用                        | 再生可能エネルギーについては、4社が太陽光発電を実施し、また、12社が再生可能エネルギーを活用している。                                                                                                   | 3  |
| (4) エネルギーの回収・利用                         | 地域熱供給システムは7社が、コージェネレーションは1社が活用している。                                                                                                                    | 3  |
| (5) 低公害車の使用実績（リースを含む）                   | 社有車（リース含む）のうち、低公害車の使用実績は、94.4%となった。                                                                                                                    | 4  |
| (6) 自動車使用にかかる年間自動車燃料使用量                 | 自動車の使用にかかる燃料使用量は、2023年度比で8.7%減少した。                                                                                                                     | 4  |
| 2 2023年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定             | 半数の会社が2025年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している。                                                                                                                   | 4  |
| 3 環境に関する全社的な方針                          | 7割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。                                                                                                                          | 5  |
| 4 環境問題に取り組むための特別委員会                     | 4割以上の会社が社長や担当役員などを委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。                                                                                                     | 5  |
| 5 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信               | 8割弱の会社が、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載等で、環境問題に対する取組みを社外に情報発信している。                                                                                        | 5  |
| 6 環境問題への対応商品、サービス等<br>(1) 保険商品          | 4割以上の会社が環境問題に配慮した保険商品を販売している。<br>具体的には、Web約款・Web保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、太陽光発電設備関連向け保険、風力発電事業者向け火災保険、地熱発電事業者向け賠償責任保険、土壤浄化責任保険、環境汚染賠償責任保険などである。 | 6  |
| (2) 保険以外の金融商品                           | 4社が天候デリバティブや環境配慮型投資信託など、保険以外の金融商品で環境問題に対応している。                                                                                                         | 6  |
| (3) コンサルティングやセミナー等のサービス                 | 2割以上の会社がコンサルティングやセミナー等のサービスを通じて環境問題に対応している。<br>具体的には、研究会への参画や各種コンサルティングサービスの提供、情報誌の発行などである。また、エコ安全ドライブの普及啓発や自動車リサイクル部品の活用推進に取り組んでいる。                   | 6  |
| 7 環境問題に関する家庭部門への啓発・教育への取組み              | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 7  |
| 8 環境問題に関する国民運動につながる取組み                  | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 8  |
| 9 環境問題に関して他の企業・消費者団体・環境団体等と協働で実施している取組み | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 9  |
| 10 森林吸収源の育成・保全にかかる取組み                   | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 10 |
| 11 生物多様性の保全のための取組み                      | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 10 |
| 12 環境問題にかかる国際貢献の実施                      | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 11 |
| 13 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み             | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 11 |
| 14 環境問題にかかる国際会議等での活動                    | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 11 |
| 15 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み             | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 11 |
| 16 廃棄物管理体制の確立                           | 調査結果（詳細）参照                                                                                                                                             | 11 |

| 調査項目                                                   | 調査結果概要                                                                                 | 頁  |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 17 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量                             | 廃棄物の最終処分量は、2023年度に比べて、0.7%の減少となった。                                                     | 12 |
| 18 リサイクル対策の具体的な目標設定                                    | 3割弱の会社が循環型社会の構築に向けて事務用品等のリサイクル対策の目標を設定している。<br>具体的には、森林認証用紙の利用や事務用品のグリーン商品の購入の推進などである。 | 12 |
| 19 紙使用量削減の具体的目標                                        | 4割以上の会社が具体的な数値目標を定めている。                                                                | 12 |
| 20 紙使用量削減の推進                                           | 全ての会社が、両面コピーの推進、帳票類・文書類の削減等のほか、会議のペーパーレス化等、紙使用量削減に取り組んでいる。                             | 13 |
| 21 コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量<br>(1) コピー用紙・プリンタ用紙             | (把握可能な使用量)<br>コピー用紙等の使用量は、2023年度比で7.7%増加した。また、紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は7割以上である。             | 13 |
| (2) 帳票・印刷物                                             | 印刷物等による紙の使用量は、2023年度に比べ、9.8%減少した。また、紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は2割以上である。                       | 13 |
| 22 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握<br>(自動車保険取扱会社)                 | 自動車保険を取り扱っている会社のうち8割以上の会社が、自動車修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。                                | 14 |
| 23 業種別プラスチック関連目標に関する取組み<br>(1) マイバッグおよびマイボトル持参の推進      | 調査結果(詳細)参照                                                                             | 14 |
| (2) 社員食堂等でのプラスチック製カップ・ストローの廃止                          | 調査結果(詳細)参照                                                                             | 14 |
| 24 循環経済(CE)に向けた具体的な取組み<br>(1) 「再資源化事業等高度化法」の施行を見据えた取組み | 調査結果(詳細)参照                                                                             | 15 |
| (2) バリューチェーンレベルでの企業間連携の取組事例                            | 調査結果(詳細)参照                                                                             | 15 |
| (3) 循環配慮設計の事例とその実施状況                                   | 調査結果(詳細)参照                                                                             | 15 |
| (4) 研究開発、投資家向け情報開示、CEコマース、再生材活用等                       | 調査結果(詳細)参照                                                                             | 15 |
| 25 環境マネジメントシステムの運用                                     | 7社がISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。                                                    | 15 |

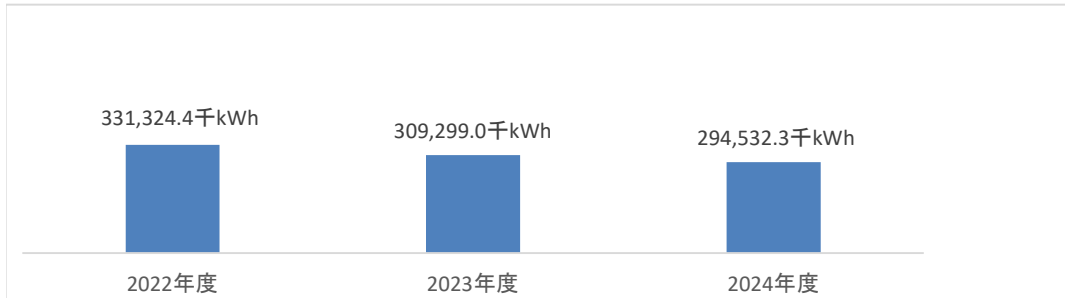
## Ⅱ 詳細

### 1. 全事業所のエネルギー使用量

#### (1) 年間電力使用量（全事業所）

|        | 合計            | 回答会社数 |
|--------|---------------|-------|
| 2024年度 | 294,532.3千kWh | 31社   |
| 2023年度 | 309,299.0千kWh | 30社   |
| 2022年度 | 331,324.4千kWh | 30社   |

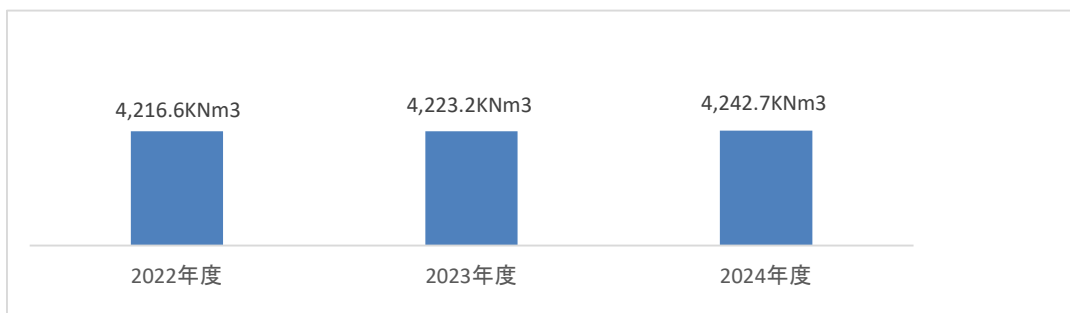
全事業所の電力使用量は、2023年度比で4.8%の減少となった。



#### (2) 年間ガス使用量（全事業所）

| 年度     | 合計          | 回答会社数 |
|--------|-------------|-------|
| 2024年度 | 4,242.7KNm3 | 16社   |
| 2023年度 | 4,223.2KNm3 | 16社   |
| 2022年度 | 4,216.6KNm3 | 14社   |

全事業所のガス使用量は、2023年度とほぼ同水準となった。



#### (3) 再生可能エネルギーの活用

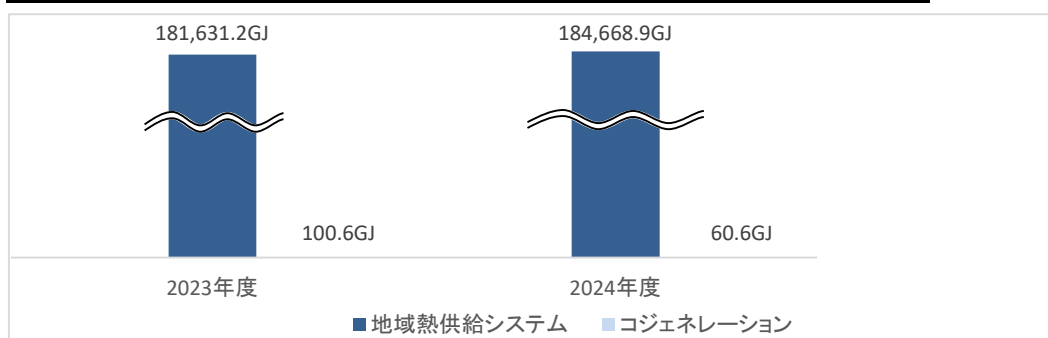
| 年度     | 購入    |                 | 発電（太陽光） |              |
|--------|-------|-----------------|---------|--------------|
|        | 回答会社数 | 取得料             | 回答会社数   | 取得料          |
| 2024年度 | 12    | 95,608,505.4kwh | 4       | 188,138.0kwh |
| 2023年度 | 10    | 77,845,550.9kwh | 3       | 169,091.0kwh |
| 2022年度 | 8     | 50,542,366.0kwh | 3       | 145,742.0kwh |

再生可能エネルギーについては、4社が太陽光発電を実施し、また、12社が再生可能エネルギーを活用している。

#### (4) エネルギーの回収・利用

| 年度     | 地域熱供給システム   | 回答会社数 | コジェネレーション | 回答会社数 |
|--------|-------------|-------|-----------|-------|
| 2024年度 | 184,668.9GJ | 7     | 60.6GJ    | 1     |
| 2023年度 | 181,631.2GJ | 7     | 100.6GJ   | 1     |
| 2022年度 | 183,049.7GJ | 7     | 93.7GJ    | 1     |

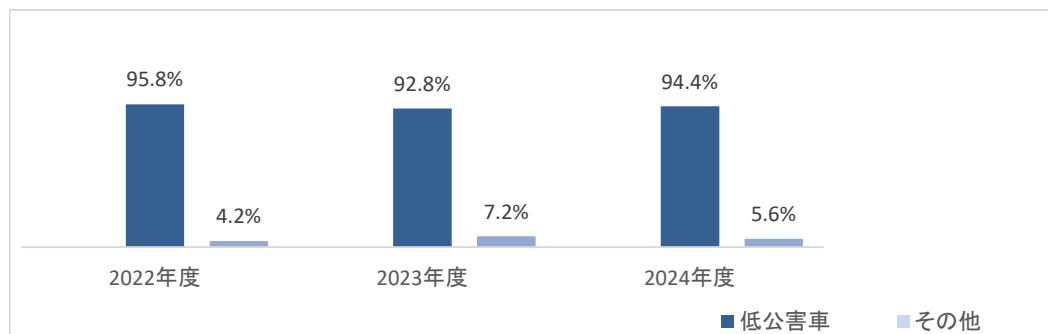
地域熱供給システムについては7社が、コジェネレーションシステムは1社が活用している。



## (5) 低公害車の使用実績（リースを含む）

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

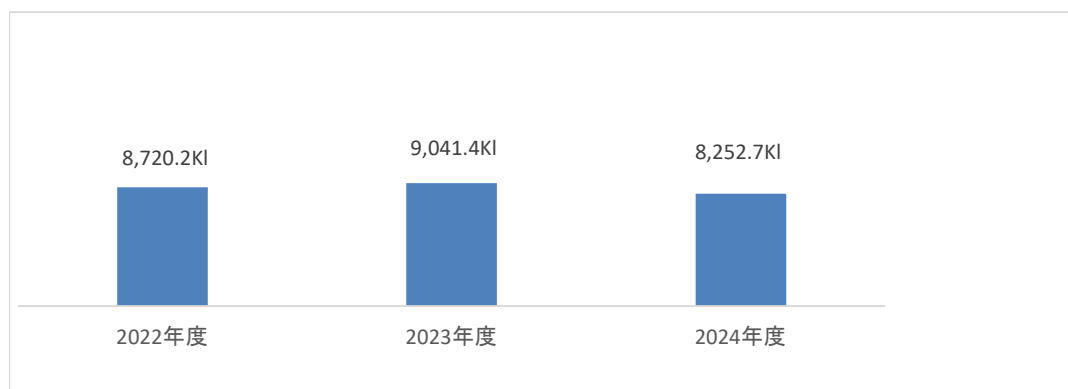
| 年度     | 社有車総数   | 低公害車    |       | その他    |      | 回答社数 |
|--------|---------|---------|-------|--------|------|------|
| 2024年度 | 17,085台 | 16,134台 | 94.4% | 951台   | 5.6% | 16社  |
| 2023年度 | 18,674台 | 17,328台 | 92.8% | 1,346台 | 7.2% | 15社  |
| 2022年度 | 19,381台 | 18,569台 | 95.8% | 812台   | 4.2% | 15社  |



社有車（リース含む）のうち、低公害車の使用実績は、94.4%となった。

## (6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量

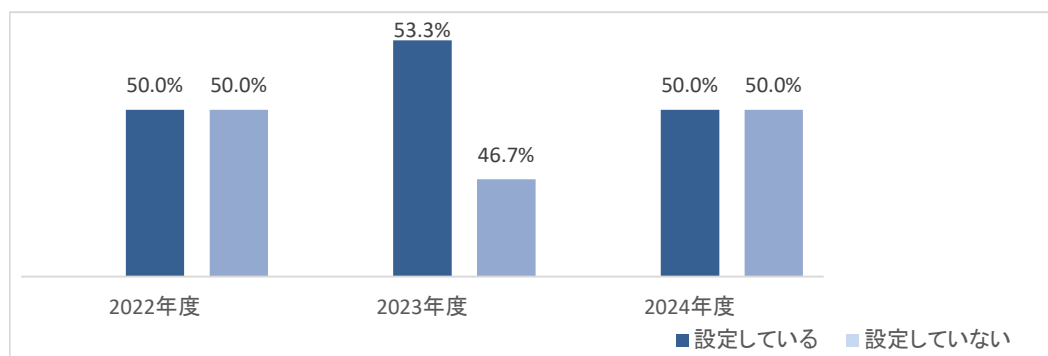
| 年度     | 合計        | 回答会社数 |
|--------|-----------|-------|
| 2024年度 | 8,252.7Kl | 14社   |
| 2023年度 | 9,041.4Kl | 14社   |
| 2022年度 | 8,720.2Kl | 14社   |



自動車の使用にかかる燃料使用量は、2023年度比で8.7%減少した。

## 2. 2025年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

| 年度     | 設定している |     | 設定していない |     |
|--------|--------|-----|---------|-----|
| 2024年度 | 50.0%  | 16社 | 50.0%   | 16社 |
| 2023年度 | 53.3%  | 16社 | 46.7%   | 14社 |
| 2022年度 | 50.0%  | 15社 | 50.0%   | 15社 |

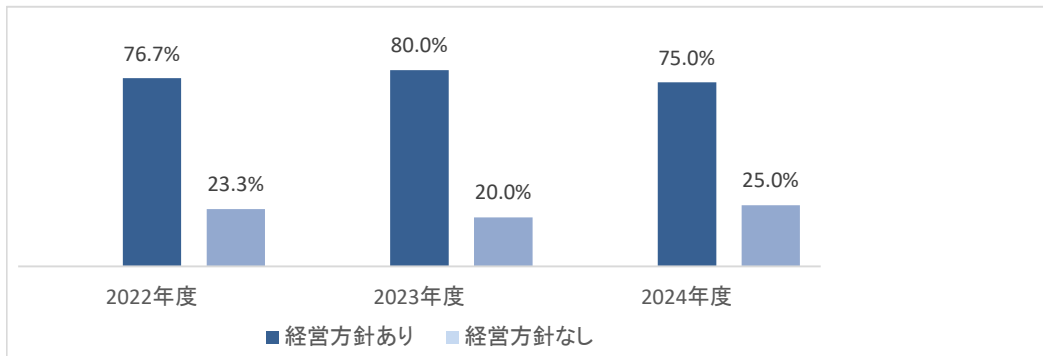


半数の会社が2025年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している。

### 3. 環境に関する全社的な方針

| 年度     | 経営方針あり |     | 経営方針なし |    |
|--------|--------|-----|--------|----|
| 2024年度 | 75.0%  | 24社 | 25.0%  | 8社 |
| 2023年度 | 80.0%  | 24社 | 20.0%  | 6社 |
| 2022年度 | 76.7%  | 23社 | 23.3%  | 7社 |

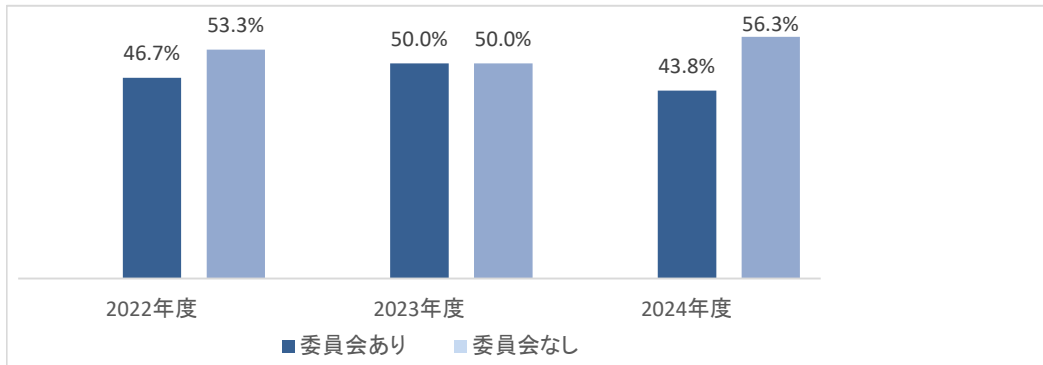
7割以上の会社が、環境に関する全社的な経営方針を定めている。



### 4. 環境問題に取り組むための特別委員会

| 年度     | 委員会あり |     | 委員会なし |     |
|--------|-------|-----|-------|-----|
| 2024年度 | 43.8% | 14社 | 56.3% | 18社 |
| 2023年度 | 50.0% | 15社 | 50.0% | 15社 |
| 2022年度 | 46.7% | 14社 | 53.3% | 16社 |

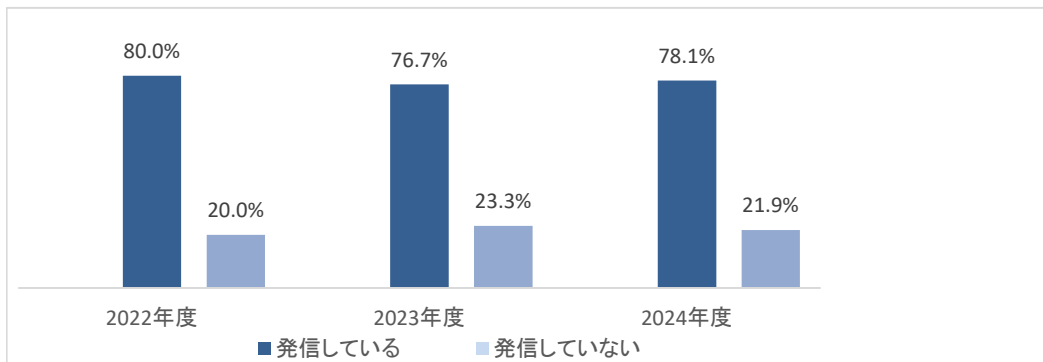
4割以上の会社が、社長や担当役員などを委員長とする、環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。



### 5. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

| 年度     | 発信している |     | 発信していない |    |
|--------|--------|-----|---------|----|
| 2024年度 | 78.1%  | 25社 | 21.9%   | 7社 |
| 2023年度 | 76.7%  | 23社 | 23.3%   | 7社 |
| 2022年度 | 80.0%  | 24社 | 20.0%   | 6社 |

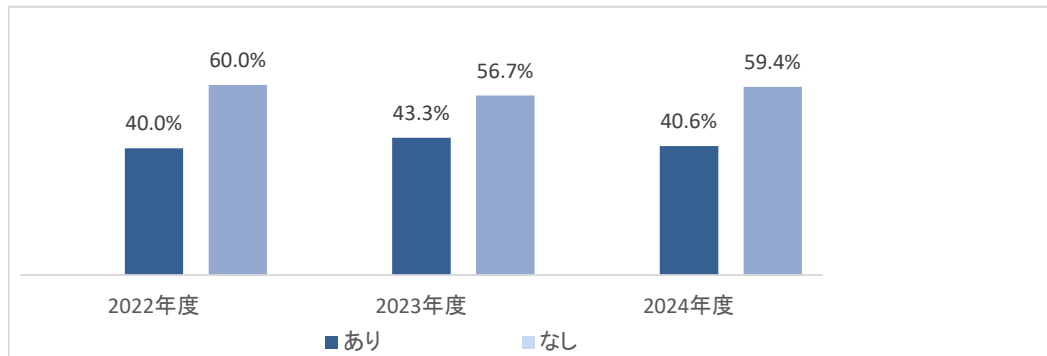
8割弱の会社が環境問題に対する取組みを社外に情報発信している。  
具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載等である。



## 6. 環境問題への対応商品、サービス等

### (1) 保険商品

| 年度     | あり    |     | なし    |     |
|--------|-------|-----|-------|-----|
| 2024年度 | 40.6% | 13社 | 59.4% | 19社 |
| 2023年度 | 43.3% | 13社 | 56.7% | 17社 |
| 2022年度 | 40.0% | 12社 | 60.0% | 18社 |

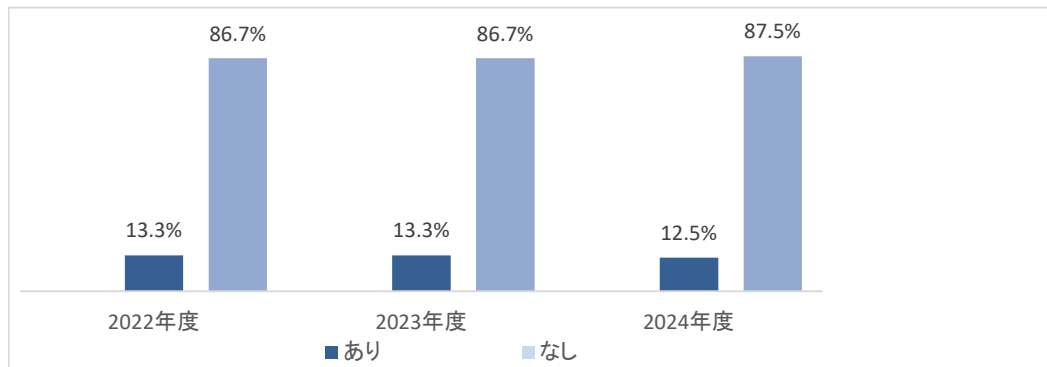


4割以上の会社が環境問題に配慮した保険商品を販売している。

具体的には、Web約款・Web保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、太陽光発電設備関連向け保険、風力発電事業者向け火災保険、地熱発電事業者向け賠償責任保険、土壌浄化責任保険、環境汚染賠償責任保険などである。

### (2) 保険以外の金融商品

| 年度     | あり    |    | なし    |     |
|--------|-------|----|-------|-----|
| 2024年度 | 12.5% | 4社 | 87.5% | 28社 |
| 2023年度 | 13.3% | 4社 | 86.7% | 26社 |
| 2022年度 | 13.3% | 4社 | 86.7% | 26社 |

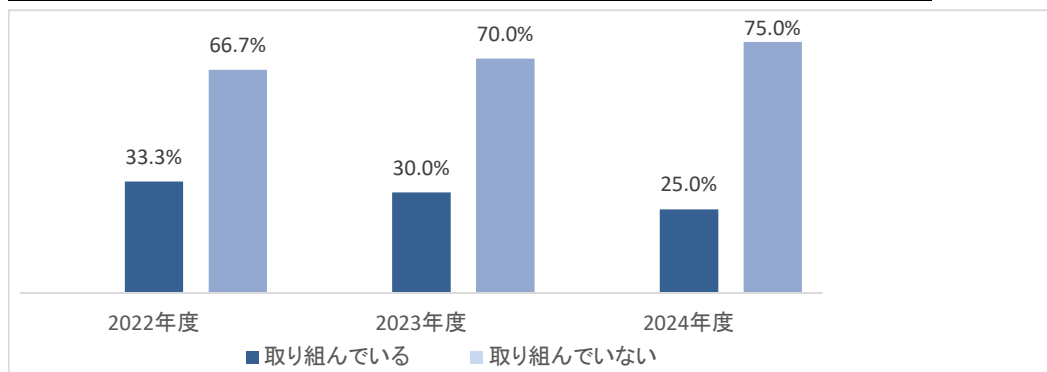


4社が保険以外の金融商品で環境問題に対応している。

具体的には、天候デリバティブや再生可能エネルギーファンドの販売、環境配慮型投資信託などである。

### (3) コンサルティングやセミナー等のサービス

| 年度     | 取り組んでいる |     | 取り組んでいない |     |
|--------|---------|-----|----------|-----|
| 2024年度 | 25.0%   | 8社  | 75.0%    | 24社 |
| 2023年度 | 30.0%   | 9社  | 70.0%    | 21社 |
| 2022年度 | 33.3%   | 10社 | 66.7%    | 20社 |



2割以上の会社がコンサルティングやセミナー等のサービスを通じて環境問題に対応している。

具体的には、研究会への参画や各種コンサルティングサービスの提供、情報誌の発行などである。また、エコ安全ドライブの普及啓発や自動車リサイクル部品の活用推進に取り組んでいる。

## 7. 環境問題に関する家庭部門への啓発・教育への取り組み

・グループとして実施している環境活動(自然資本・生物多様性の保全)へ役職員の家族も参加し取り組んでいる。また、生物多様性保全に関する環境教育(出張授業)を実施している。

・グループのリスクマネジメント会社を通じて、環境ニュース、環境に関する情報誌等を発行し、社会への啓発に努めている。

・2023年度より外部講師を招いてコンポストに関するセミナーを実施するなど、定期的に社内啓蒙活動を実施。

・昨年度の全社員向け研修コンテンツとして気候変動に関する取り組み状況を取り上げ、家庭部門における意識付けも強化するよう啓発・教育を行いました。今年度も実施する予定です。

・「ビーチクリーン活動」「外来植物駆除活動」へ、法人・個人にてボランティア参加するとともに、「おきなわSDGsパートナー」に登録し、当事務局HPにてSDGs取組みを掲載、また社員の意識向上と行動を図っている。

・東京ベイお台場クリーンアップ大作戦実行委員会主催・東京都港区、海上保安庁東京海上保安部等協賛:2024年11月9日(土) 東京ベイお台場クリーンアップ大作戦に役職員で参加。

・環境活動・環境教育を行っているNPO法人と連携し、太陽光発電システムを幼稚園・保育園へ設置するとともに園児への環境教育も実施している

・社員・家族を対象とした他企業の環境取組みを学習して意識醸成に繋げる環境学習会の実施

・NPOと協働で生物多様性の保全活動を行う各種プロジェクトの実施

・社内システムの通知機能を利用して情報発信を実施中。

・小学校等における社員・代理店を講師とする環境教育活動。2005年の開始以来2025年3月末までに、全国の小学校・特別支援学校などで延べ約940回実施し、約62,000名の児童・生徒が本授業を受講した。

・小学校等における社員・代理店を講師とする防災教育活動。2012年の開始以来2025年3月末までに、全国の小学校・特別支援学校などで延べ約1,700回実施し、約112,000名の児童・生徒が本授業を受講した。

・千代田区立小学校への環境図書寄贈

・noteにより、個人が日常的に行えるサステナブル情報の発信を行っています。

・オフィシャルサイト上に気候変動特設サイトを開設し、課題や当社サービスなどをわかりやすく発信している。

・本社ビル付属のECOM駿河台で環境に関する展示や、見学対応、イベント開催等を行っている。

・グループとして、水辺の環境保護活動や家庭でできる社会貢献活動を推進している。

・ホールディングスによる小学校への出張授業等を行っている。

・近隣の盲学校とともに清掃活動を実施。

・サステナビリティに関するアンケートを実施し、職場・社会における環境活動等を自己チェックすることで意識を高めている。節電に関する啓発を目的として、社員向けにニュース等を発行

## 8. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・グリーンアースプロジェクト国内3か所(熊本県球磨川流域、宮城県南三陸町、千葉県印旛沼流域)の湿地・里山・藻場の保全再生活動
- ・エコ安全ドライブの推進、協定先自治体と連携したテレマタグイベント開催
- ・地方創生課題解決に向けた生物多様性と企業のリスクマネジメントセミナーの実施
- ・森里川海プロジェクト取り組みへの参画
- ・プラスチックスマートキャンペーン、Fun to share、COOL CHOICE、デコ活への参画
- ・東京都が推進する「HTT取組推進宣言企業」に登録され、2023年12月には優良取組企業として東京都より表彰を授与。また、2024年度、HTTの連携企業としてアクサの脱炭素化に向けた取組がHTT特設サイト「あつまれそれぞれのHTT連携企業」などに掲載された。
- ・自動車保険においては、環境問題に貢献することを目的に、ハイブリットカー、電気自動車に対して保険料の割引を行っています。
- ・全国4カ所、総面積7.24haの植林地で22,700本を保護・育成しています。また、自然災害により被害を受けた地域の復興を目的とした植林活動にも取り組んでいます。
- ・環境問題の解決に資する目的で発行される債券(グリーンボンド)等に投資を行っています。
- ・社員およびその家族を対象とした生物多様性学習会(自然観察会)の実施
- ・地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を実施。10年間で約300種の希少生物の保全に貢献。自然共生サイトに3つのプロジェクトが認定。
- ・30by30達成に貢献するため、OECMがEco-DRRIにも寄与することに着目し、企業や自治体が所有管理する緑地・森林・沿岸域のOECM登録の推進や申請を支援。
- ・「市民のための環境公開講座」:市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できることを目指している。
- ・「CSOラーニング制度」:大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO(Civil Society Organization:市民社会組織、NPO/NGOを包含する概念)で約8か月のインターンシップを経験できる制度。
- ・森林整備活動:各自治体と協定を締結している「損保ジャパンの森林」が国内に6か所あり、地域の方々、社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施している。
- ・「グリーン購入」の取り組みを代理店の全国組織である「AIRオートクラブ」、「JSA中核会」に拡大し、組織的に展開している。
- ・2010年10月に設立された「生物多様性民間参画パートナーシップ」にグループ会社に参加したことに併せて、グループ会社において環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発。
- ・デコ活:自社の商品、サービス、取組展開として、次世代エネルギーのサプライチェーン構築を支援する「SOMPO-ZELO」、省エネ住宅への建てかえを後押しする個人向け火災保険「建てかえ費用特約」などを案内している。また、他の参画企業と地域でのデコ活展開に向けて協議を進めている。
- ・地域清掃
- ・ゴミ分別の推進
- ・東南アジア・南アジア・南太平洋フィジーにおけるマングローブ植林事業(オイスカ、アクトマン、国際マングローブ生態系協会(ISME)との協働実施)。1999年の開始から2025年3月までの累計植林面積は、延べ12,634ヘクタールとなった。
- ・「CDP」への参加
- ・東大・名大・京大・東北大との連携による気候変動・自然災害リスク研究
- ・生物多様性に関する「セミナー」を開催
- ・高知県・協働の森づくり事業
- ・アマモ場の保全・再生活動(東京湾、博多湾、大阪湾など)
- ・地域清掃活動への参加、ペットボトルキャップの回収、社内喫茶の紙コップ廃止(マイカップ利用促進)、食堂の割り箸廃止、プラスチック製ストロー廃止
- ・グリーンベルト運動(植林活動)に寄付  
環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄付しています。
- ・ヘルメットリサイクルプログラムの実施  
当社代理店と共同し、全国でヘルメットを破棄せずリサイクルするプログラムを実施しています。
- ・エコドライブの推進を行い、契約者に省エネ運転促進ツール等を提供
- ・地方自治体とタイアップし、森林認証を推奨する等、環境を通じた地方創生の取組みを強化
- ・社員食堂に「サステナブルシーフード」を導入
- ・駿河台緑地(公開空地)の保全・管理の継続、自然共生サイトの新法対応(移行)
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施。植林だけでなく、周辺地域の住民に植林・育林の技術指導を行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルをめざしている。
- ・湿地、藻場、植林などの保全再生活動に取り組んでいる。
- ・SDG'sに貢献する活動を行っている団体への寄付を予定

## 9. 環境問題に関して他の企業・消費者団体・環境団体等と協働で実施している取組み

- ・「アクサ ユネスコ協会減災教育プログラム」による気候変動と減災に対する理解を促す社会啓発を2014年より継続
- ・海洋保全活動を行う一般社団法人タラオセアンジャパンを自社にお招きし、海洋保全に関するレクチャーセッションを開催
- ・WWFジャパン(公益財団法人世界自然保護基金ジャパン)の活動に対する支援を通じ、野生動物の保護や自然環境の保護に資する取組みを行っている。
- ・グループカーボンゼロ2030
- ・ソニーグループ環境マネジメントシステムの枠組みで、環境活動を実施。
- ・NPO法人と連携し、太陽光発電システムを幼稚園・保育園等に寄贈し環境教育の実施
- ・日本NPOセンター等との生物多様性保全 プロジェクト
- ・日本NPOセンター、児童健全育成推進財団、全国の児童館との防災プロジェクト
- ・自治体と協定した森林整備活動
- ・日本環境教育フォーラムとの「市民のための環境公開講座」
- ・CSOラーニングの制度(大学生・大学院生の環境NPOへのインターンシップ派遣)
- ・EV普及促進に向け、充電インフラ設置事業者と業務提携している。
- ・Web約款等を通じたお客様参画方式の環境配慮型自動車保険・火災保険等の提供(「住まいの保険×赤い羽根 防災・減災プログラム」の提供)
- ・マングローブ植林事業
- ・高知県・協働の森づくり事業
- ・アマモ場の保全・再生活動(東京湾、博多湾、大阪湾など)
- ・小学校、特別支援学校への出前授業「みどりの授業」「ぼうさい授業」を全国で実施
- ・東京海上研究所を中心とする「セミナー」の実施
- ・脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」への賛同
- ・エコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施
- ・noteにより、他の企業と協働し情報発信を行っています。
- ・中央区との地域清掃活動、街頭の花を植える活動。
- ・グループを通じて以下イニシアティブ等に参加
  - TNFD協議会を設置し、枠組開発に貢献するよう活動を推進
  - UNEPFI(国連環境計画 金融イニシアティブ)への参加
  - JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)への参加
  - CDPへの参加
  - グローバルコンパクトへの参加
  - 21世紀金融行動原則への参加
  - 水辺の環境保護活動の自治体等との協働取組み
  - いきもの共生事業推進協議会(ABINC)の会員

## 10. 森林吸収源の育成・保全にかかる取組み

- ・ペーパーレス保険証券(eco保険証券)・Web約款等を導入し、全国各地の環境NPO団体への寄付活動を実施
- ・北海道美幌町での植林活動
- ・グループとして30by30アライアンスへ参加
- ・高知県と高知市と協働の森づくりパートナーズ協定を締結(2023/7から3年間)。約12ヘクタールの森林で協定を通じた資金拠出により、間伐などによる森林保護活動をサポートし、CO2吸収に貢献。
- ・2022年より、北海道との包括連携協定の一環で、「苫東・和みの森」で開催される北海道植樹祭に参加。
- ・健康保険証の素材見直しを2022年から実施し、年間約2.58トンのプラスチック削減と約42.5%のCO<sub>2</sub>排出量削減見込み。また、スマホ上で健康保険証が表示できる電子版保険証導入によるプラスチック削減を進めている。
- ・2014年から「公益財団法人 鎮守の森のプロジェクト」の活動に協賛し、いのちを守る森づくり「MORINO PROJECT」に取り組んでいます。
- ・全国4カ所、総面積7.24haの植林地で22,700本を保護・育成しています。また、自然災害により被害を受けた地域の復興を目的とした植林活動にも取り組んでいます。
- ・環境問題の解決に資する目的で発行される債券(グリーンボンド)等に投資を行っています。
- ・2025年11月より長野県佐久市春日財産区で「ソニーフィナンシャルグループの森」活動を開始
- ・自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・里山の保全
- ・NCCC(ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム:代表理事 九州大学馬奈木俊介教授)の活動への参画を通じたカーボンクレジット市場の促進と自然資本の保全・再生
- ・スタートアップと連携した農地放棄地再生による炭素吸収量の研究の着手。
- ・高知県・協働の森づくり事業
- ・グリーンベルト運動(植林活動)に寄付
  - 環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄付しています。
- ・eco保険証券・Web約款を導入(ペーパーレス)
- ・駿河台緑地の運営・管理を通じた都心における生物多様性の回復
- ・グループとして30by30アライアンスへ参加
- ・社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施。植林だけでなく、周辺地域の住民に植林・育林の技術指導を行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルをめざしている。
- ・証券不発行割引・アプリ・ショートメッセージ機能、動画を使った説明機能、オンラインストレージサービス(フリークラウド)などによる印刷物・郵送物の削減・拠点近隣での清掃活動
- ・グループの一員として水辺の環境保護活動を行っている
- ・NPOと連携した社内セミナー開催、ワークショップの実施

## 11. 生物多様性の保全のための取組み

- ・ペーパーレス保険証券(eco保険証券)・Web約款等を導入し、全国各地の環境NPO団体への寄付活動を実施
- ・水辺の環境保護活動(湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動)を実施
- ・社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更
- ・北海道美幌町での植林活動
- ・ドライブレコーダー提供型の自動車保険の「動物注意アラート機能」をバージョンアップ
- ・気候変動対策、生物多様性など社会にポジティブなインパクトを与える行動を促す参加型の社内のグローバルイベンを毎年6月に実施している。チャリティウォーク、清掃活動などのボランティア活動や、気候変動や災害、海洋保全(マイクロプラスチック)をテーマに外部講師によるラーニングセッションを開催。
- ・自然観察会の実施・NPOと協働したプロジェクトの推進
- ・森林整備活動による公有林の保全活動
- ・NCCC(ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム:代表理事 九州大学馬奈木俊介教授)の活動への参画を通じたカーボンクレジット市場の促進と自然資本の保全・再生
- ・沖縄県のサンゴ礁保全・再生活動を行う特定非営利団体へ寄付し、サンゴの植樹活動に寄与している。
- ・スタートアップと連携した農地放棄地再生による効果検証の着手。
- ・マングローブ植林
- ・アマモ場の保全・再生活動(東京湾、博多湾、大阪湾など)
- ・水辺の環境保護活動(湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動)を実施
- ・駿河台緑地の保全・管理およびモニタリング等による緑地飛来鳥類の確認・記録。
- ・拠点近隣での清掃活動の実施。

## 12. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・グループよりTNFDタスクフォースメンバーに社員を派遣し、自然関連のリスク・機会の情報開示枠組開発に貢献している
- ・インドネシアにおいて、2005年度から熱帯林再生の取組みを継続的に実施。現在は第Ⅳ期として、野生動物保護林の維持管理を行うと同時に、周辺地域の住民に植林・育林の技術指導を行い、住民の生計向上へ貢献し、住民協働型植林を展開している。
- ・CSOラーニング制度を2019年2月からはインドネシアでも展開し、現地の環境分野CSOに現地の学生を派遣するプロジェクトを開始している。
- ・当社は、インド、ミャンマー、バングラディシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアの9か国で、マングローブ植林を行っている。これまでの植林面積は、9か国合計で延べ約12,634ヘクタールとなっている。この植林事業により生み出された経済価値は、研究機関の試算によると、累計約2,023億円(1999年～2022年)に達し、約157万人の人々に影響を与えていることが分かった。
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を、毎日新聞社主催MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動に寄託しており、ケニア山麓の植林活動に役立てられています。
- ・アジア各国において国際NGOや現地パートナーと提携し、森林再生、希少な野生動物の保護、保護地域の監視等、生物多様性保護活動を実施

## 13. 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み

- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施
- ・国内外のグループ会社に対して、年1回のESGアンケートの回報を必須としており、環境データについても前年度と対比をすることで、CO2削減を促している。
- ・インド、ミャンマー、バングラディシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアの9か国でマングローブ植林を行っている。マングローブの森は、二酸化炭素の吸収・固定を通じた地球温暖化防止に効果があるほか、津波や台風の際には、「みどりの防波堤」となり防災、減災にも寄与している。
- ・MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動を通じてのケニア山麓での植林活動。

## 14. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・パリ行動誓約、UNEP FI(国連環境計画 金融イニシアティブ)、国連グローバル・コンパクト、TCFD提言への賛同およびUNEP FI TCFD保険WGへの参画、気候変動イニシアティブへの賛同、TNFDフレームワークへの提言 等
- ・経団連企業行動・SDGs委員長および経団連自然保護協議会会長として、SDGs達成に向けた取組みを推進している。2024年10月にコロンビアで開催された生物多様性条約COP16には、経団連のミッション団長として参加し、日本経済界の取組みを積極的に発信するとともに、海外関係団体との懇談を通じて、今後の協働の可能性について活発な意見交換を行い、生物多様性条約COP15で採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組GBFに貢献する日本経済界の取組みを、世界に向けて発信した。
- ・ジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループ参画。
- ・PCAF及びPCAF Japan coalitionへの参画。
- ・UNEPFI関連会合に参加
- ・TNFD関連会合に参加
- ・2024年度COP29に出典、生物多様性COP16への参加。
- ・2019年6月に、ホールディングスが会長企業となっているJBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)が、WWFインターナショナル総裁パヴァン・スクデフ氏と打ち合わせを実施、生物多様性COPに参加。

## 15. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

テレマティクスデータを活用し、「安全運転を行ったことによるCO2排出削減量」を算出し、テレマティクス自動車保険のお客さまや自治体主催のテレマタグイベント参加者に対しアプリ上で可視化

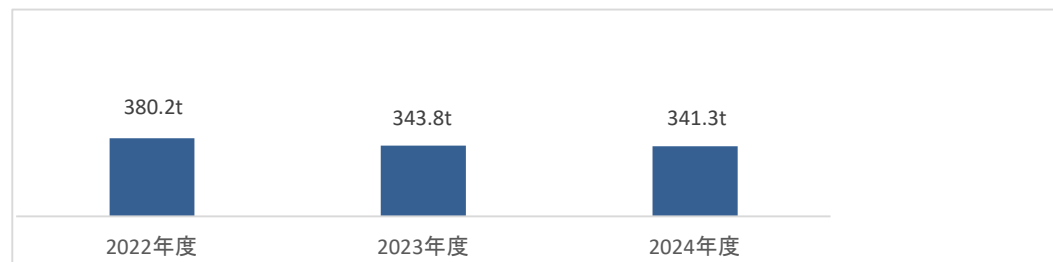
## 16. 廃棄物管理体制の確立

- ・ゴミ分別の実施、リサイクル促進、電子マニフェストでの管理
- ・テナントビルの方針に則って分別体制を整備
- ・分別処理推進のため廃棄場所の分離、社内分別方法の確立などの対応を行っています。
- ・区の分別要領に沿った分別を行ったうえで廃棄処理をする仕組みを行っている。
- ・ビルの方針に従って分別
- ・全事業所をカバーする廃棄物収集運搬・処理業者との契約締結
- ・建物単位で「産業廃棄物担当者」を選任し、eラーニングなど各種教育ツールを提供し体制を確立している。併せて年1回、産業廃棄物取組みの回報を取り、状況を把握している。・廃棄物処理や業務委託に関するルールを策定
- ・廃棄物の処分を外部企業に委託
- ・ビルの廃棄物処理業者の体制が整っている。
- ・ビル管理を委託しているグループ会社が、電気量等のエネルギー負荷と同様に、廃棄物を管理・把握している。また、環境法令遵守チェックリストを活用しブロック本部による確認をしており、マニフェストの交付状況や減量計画書の提出等、該当地の法律・条令に基づいたチェックを行っている。
- ・特定の産廃業者と業務委託契約
- ・都の条例に則したテナントビルの方針に則り分別体制が整っている。

### 17. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

| 年度     | 最終処分量  | 回答会社数 |
|--------|--------|-------|
| 2024年度 | 341.3t | 24社   |
| 2023年度 | 343.8t | 24社   |
| 2022年度 | 380.2t | 23社   |

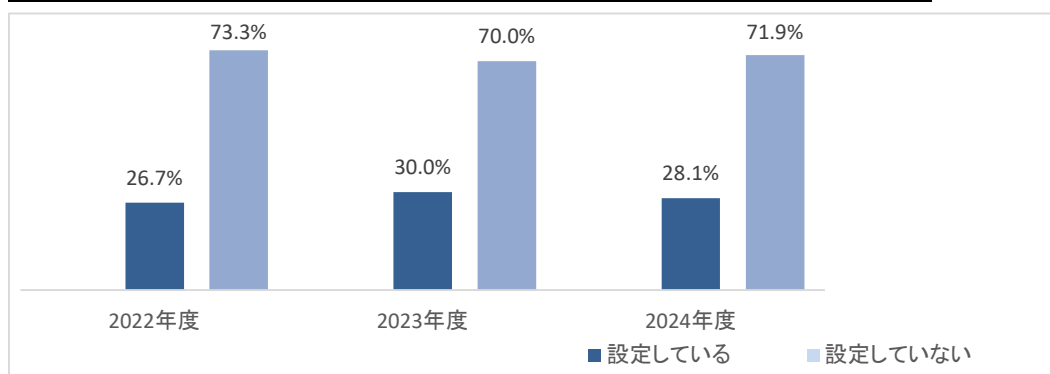
廃棄物の最終処分量は、2023年度比で0.7%の減少となった。



### 18. 事務用品などのリサイクル対策の具体的な目標設定

| 年度     | 設定している |    | 設定していない |     |
|--------|--------|----|---------|-----|
| 2024年度 | 28.1%  | 9社 | 71.9%   | 23社 |
| 2023年度 | 30.0%  | 9社 | 70.0%   | 21社 |
| 2022年度 | 26.7%  | 8社 | 73.3%   | 22社 |

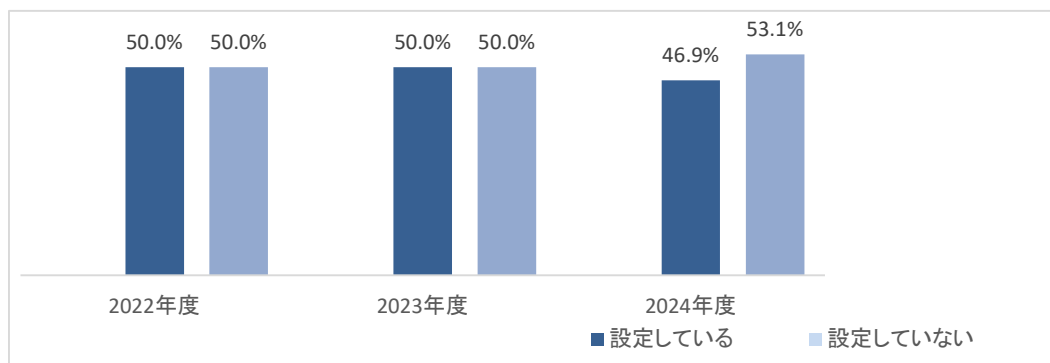
3割弱の会社が循環型社会の構築に向けて事務用品等のリサイクル対策の目標を設定している。  
具体的には、森林認証用紙の利用や事務用品のグリーン商品の購入の推進などである。



### 19. 紙使用量削減の具体的な目標

| 年度     | 設定している |     | 設定していない |     |
|--------|--------|-----|---------|-----|
| 2024年度 | 46.9%  | 15社 | 53.1%   | 17社 |
| 2023年度 | 50.0%  | 15社 | 50.0%   | 15社 |
| 2022年度 | 50.0%  | 15社 | 50.0%   | 15社 |

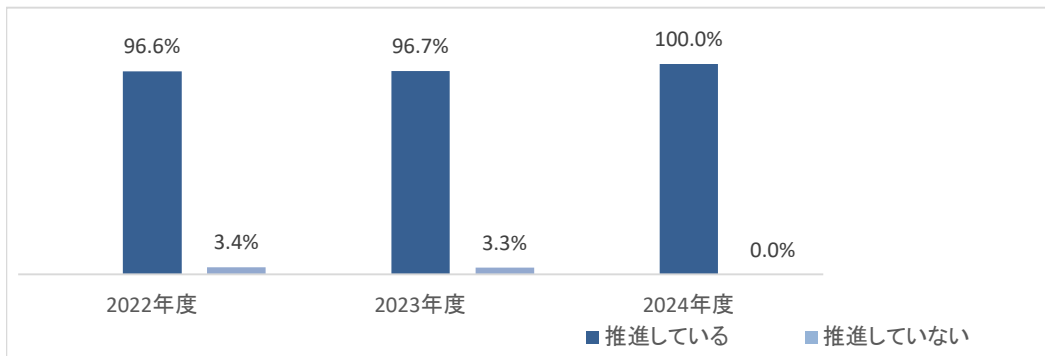
4割以上の会社が具体的な数値目標を定めている。



## 20. 紙使用量削減の推進

| 年度     | 推進している |     | 推進していない |    |
|--------|--------|-----|---------|----|
| 2024年度 | 100.0% | 32社 | 0.0%    | 0社 |
| 2023年度 | 96.7%  | 29社 | 3.3%    | 1社 |
| 2022年度 | 96.6%  | 28社 | 3.4%    | 1社 |

全ての会社が紙使用量削減に取り組んでいる。  
具体的には、両面コピーの推進、タブレット端末等の活用、帳票類・文書類の削減等を推進している。

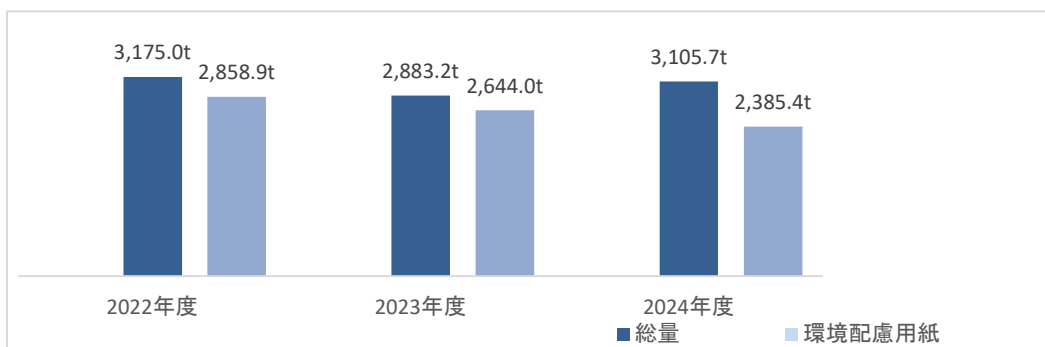


## 21. コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量）

### (1) コピー・プリンタ用紙

| 年度     | 総量       | 環境配慮用紙   | (割合)  |
|--------|----------|----------|-------|
| 2024年度 | 3,105.7t | 2,385.4t | 76.8% |
| 2023年度 | 2,883.2t | 2,644.0t | 91.7% |
| 2022年度 | 3,175.0t | 2,858.9t | 90.0% |

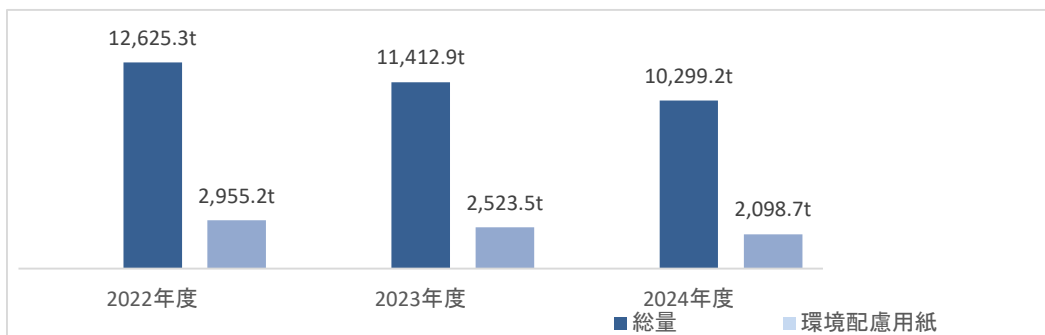
コピー用紙等の使用量は、2023年度比で7.7%増加した。紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は7割以上である。



### (2) 帳票・印刷物

| 年度     | 総量        | 環境配慮用紙   | (割合)  |
|--------|-----------|----------|-------|
| 2024年度 | 10,299.2t | 2,098.7t | 20.4% |
| 2023年度 | 11,412.9t | 2,523.5t | 22.1% |
| 2022年度 | 12,625.3t | 2,955.2t | 23.4% |

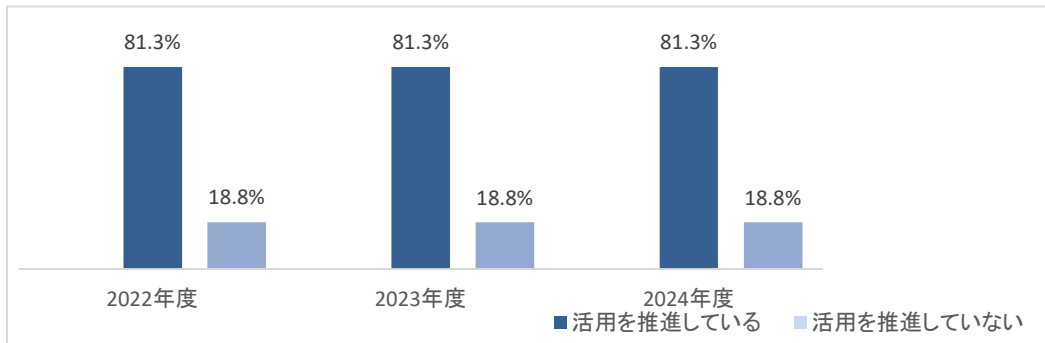
印刷物等による紙の使用量は、2023年度比で9.8%減少した。紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は2割以上である。



## 22. 自動車リサイクル部品の活用推進状況（自動車保険取扱会社：16社）

| 年度     | 活用を推進している |     | 活用を推進していない |    |
|--------|-----------|-----|------------|----|
| 2024年度 | 81.3%     | 13社 | 18.8%      | 3社 |
| 2023年度 | 81.3%     | 13社 | 18.8%      | 3社 |
| 2022年度 | 81.3%     | 13社 | 18.8%      | 3社 |

自動車保険を取り扱っている会社のうち8割以上の会社が、自動車修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。



## 23. 業種別プラスチック関連目標に関する取組み

### (1) マイバッグおよびマイボトル持参の推進（10社）

- ・本社ビルにおいて、浄水器を設置しマイボトル活用を推進
- ・社内でマイボトル持参を推奨してウォーターサーバーを主要拠点には導入している。また、経営陣の会議でもマイボトル持参を強く呼びかけ、ドリンク類は紙パックやアルミ缶で提供し、ペットボトル削減に努めている。
- ・全社員がマイボトルを持参している。
- ・メール等の案内を含め、社員へ推進
- ・社員食堂等でのコーヒー購入時、マイボトルを持参する取組みを継続中。
- ・社内システムの通知機能を利用して情報発信を実施中。
- ・ISO14001に関連し、社員へのマイバッグ・マイボトル持参の推進
- ・社会貢献活動の一環とした復興支援マルシェ開催（社内）の際、マイバッグ持参を推進
- ・浸透している
- ・オフィスに給水機設置

### (2) 社員食堂等でのプラスチック製カップ・ストローの廃止（6社）

- ・本社ビルにおいて、アスクルのプラスチック製クリアファイルやコンタクトレンズなどの回収・リサイクルを実施
- ・ウォーターサーバー設置、紙コップの使用
- ・社員食堂等にて、コーヒー等を販売する際に使用するカップ（ふたを含め）、ストローをプラスチック製から紙製での提供に変更している。
- ・社内カフェのプラスチックストロー廃止
- ・社内喫茶のマイカップ利用促進、プラスチック製ストロー廃止
- ・浸透している

## 24. 循環経済に向けた具体的な取組み

### (1) 「再資源化事業等高度化法」の施行を見据えた取組み

- ① 動静脈連携による（業種の垣根を越えた）資源循環の取組事例
  - ・本業である保険事業内における、リサイクル部品活用の推進
  - ・JEPLAN社との資本業務提携／使用済自動車を活用したアクリル樹脂リサイクルの取り組みについて 三菱ケミカルグループ、株式会社 ABT との 3 社による協業
- ② 資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例
  - ・太陽光パネルのリユース・リサイクルサービス

### (2) バリューチェーンレベルでの企業間連携の取組事例

- ・Fry to Fly Projectへの参加

### (3) 循環配慮設計の事例とその実施状況

- ・自動車保険のエコパーツ使用特約  
対象部品の交換修理時に、環境負荷の少ないエコパーツの使用を約定する特約。本特約を付帯いただいたお客さまの「車両保険料」を約1%の割引率を適用。また、エコパーツの使用をキーに、環境問題解決に向けた活動に一定額を寄付。
- ・「部品補修・リサイクル部品・優良部品活用推進」強化月間の実施  
限りある資源の有効利用と産業廃棄物の削減、CO2の排出量抑制等、地球環境保護に対する社会的責任を果たす取組の一環として、自動車の部品補修・リサイクル部品・優良部品の活用をより一層推進し、修理費の適正化を図っている。
- ・定量的な目標設定はしていないが、車両修理時の自動車リサイクル部品活用を推進している
- ・社内規程（環境取組要領）にて、業務に必要な物品を購入する場合やリース契約を締結する場合は、原則として以下の商品を選択するよう定めている。
  - (1) エコマーク商品
  - (2) グリーン購入ガイドラインに定められた商品
  - (3) 文具販売会社等が〔環境配慮商品〕と定めた商品（カタログで確認）

### (4) 研究開発、投資家向け情報開示、CEコマース、再生材活用等

- ・恵比寿本社ビルリニューアル にあたり、タイルカーペットやオフィス家具等はエコマーク認定商品・グリーン購入法適合品を採用するなどサステナブルなオフィス環境の構築を推進
- ・全国各拠点におけるオフィス什器の入替にあたり、カーボン・オフセット製品を選択することで上記同様にサステナブルなオフィス環境の構築を推進
- ・パナソニックと共同でEVチャージャーシェアリングプラットフォーム『everiwa Charger Share』向けの専用保険を開発。この保険は、EVチャージャーホストとEVユーザーの間で起こりうる物損事故や人身事故、不法駐車などのリスクに対応するものであり、この取組みにより、EVの普及を促進し、持続可能な地域社会の実現に貢献する。
- ・「お客様とともに環境保護を行うこと」をコンセプトに、ご契約手続きや保険金お支払いの際などにおけるペーパーレス化を積極的に推進する活動「みんなdeグリーンイノベーション」を実施している。
- ・定量的な目標設定はしていないが、車両修理時の自動車リサイクル部品活用を推進している

## 25. 環境マネジメントシステムの運用

| 年度     | ISO14001・独自システムを運用 |    | 運用していない |     |
|--------|--------------------|----|---------|-----|
| 2024年度 | 21.9%              | 7社 | 78.1%   | 25社 |
| 2023年度 | 26.7%              | 8社 | 73.3%   | 22社 |
| 2022年度 | 26.7%              | 8社 | 73.3%   | 22社 |

2割以上の会社がISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。

